

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 道明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期連結 累計期間	第119期 第3四半期連結 累計期間	第118期 第3四半期連結 会計期間	第119期 第3四半期連結 会計期間	第118期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	25,214,323	23,359,446	8,992,318	7,693,391	32,491,158
経常利益又は経常損失() (千円)	456,826	354,996	159,111	398,091	819,278
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	480,426	426,535	147,507	697,093	1,778,213
純資産額(千円)	-	-	8,954,635	8,066,533	7,656,827
総資産額(千円)	-	-	9,785,147	9,405,526	8,565,080
1株当たり純資産額(円)	-	-	30.91	27.91	26.43
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	1.66	1.47	0.51	2.41	6.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	91.51	85.94	89.40
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,486,463	1,222,160	-	-	1,474,651
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,318	193,046	-	-	129,941
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	430,933	406,196	-	-	401,321
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,448,605	1,380,172	2,389,182
従業員数(人)	-	-	121	122	117

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第118期第3四半期連結累計期間、第118期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第119期第3四半期連結累計期間、第118期第3四半期連結会計期間、第119期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) C R 任意組合 (注) 2	東京都 千代田区	10,000	投資事業	51.0	-
(連結子会社) I R 任意組合 (注) 2	東京都 千代田区	10,000	投資事業	51.0	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合につきましては、出資割合を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	122
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	94
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
貴金属事業(千円)	2,953,676	-
合計(千円)	2,953,676	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業、機械事業、投資事業は生産活動がないので記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
貴金属事業(千円)	7,310,562	-
不動産事業(千円)	87,673	-
機械事業(千円)	295,155	-
投資事業(千円)	-	-
合計(千円)	7,693,391	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住商マテリアル株式会社	1,193,884	13.6	1,782,255	23.2
日本貴金属株式会社	1,027,560	11.7	1,231,515	16.0
国際貴金属株式会社	955,104	10.9	892,831	11.6
三菱商事株式会社	844,521	9.6	882,297	11.5
田中貴金属工業株式会社	2,586,158	29.5	788,563	10.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当事業年度の第1四半期報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当事業年度の第1四半期報告書に記載した「事業等のリスク」の中で、「手形取引先の信用リスクについて」のリスク情報を記載しておりました。当社は、受取手形の債権回収に支障が出た場合の財政状態及び経営成績に与える影響を勘案し、受取手形による取引を解消いたしました。これにより、手形取引先の信用リスクは消滅しております。

3【経営上の重要な契約等】

「投資事業」に関する任意組合契約

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
任意組合契約	(連結子会社) C R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出資比率で分配する。	平成22年11月15日	平成22年11月15日 ～平成23年3月31日 以降、出資者の合意により再契約
任意組合契約	(連結子会社) I R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出資比率で分配する。	平成22年11月15日	平成22年11月15日 ～平成23年3月31日 以降、出資者の合意により再契約

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興諸国の好調な需要による輸出の増加等、総じて緩やかな回復基調で推移したものの、欧州での財政問題懸念、米国の高失業率等による海外景気の下振れ懸念や為替相場の変動等、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は貴金属市況において、景気低迷による需要の減少、為替相場の変動等の影響があったものの、金・銀・プラチナ等の貴金属価格が回復基調にあったことから業績は概ね好調に推移いたしました。不動産市況においては、一部で不動産価格の底打ちの兆候が見られるものの、資金調達環境の改善の兆しは見られず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。機械事業においては、中国をはじめとするアジア諸国の経済の拡大に伴い、自動車、電機機械等の工作機械の需要は増加傾向にあるものの、為替相場の変動等により、予断を許さない状況にあり、業績は低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期の売上高は7,693,391千円（前年同期8,992,318千円）、営業損益は380,618千円の損失（前年同期175,990千円の利益）、経常損益は398,091千円の損失（前年同期159,111千円の利益）、四半期純損益は貸倒引当金戻入額907,000千円等があったことから697,093千円の利益（前年同期147,507千円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業

貴金属事業におきましては、売上高は7,310,562千円、営業損益は55,387千円の利益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、売上高は87,673千円、営業損益は1,274千円の損失となりました。

機械事業

機械事業におきましては、売上高は295,155千円、営業損益は3,888千円の損失となりました。

投資事業

投資事業につきましては、有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行っておりますが、営業損益は361,532千円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第3四半期連結会計期間末より54,626千円増加し、1,380,172千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は39,412千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損益が679,908千円の利益、売上債権の減少額306,261千円、預け金の減少額424,712千円等の増加に対し、貸倒引当金の減少額1,078,000千円、たな卸資産の増加額424,358千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は117,870千円となりました。これは主に有価固定資産の取得による支出117,996千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は211,909千円となりました。これは主に長期借入れによる収入250,000千円の増加に対し、長期借入金の返済による支出26,865千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	289,747,982	-	12,782,064	-	-

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,215,600	2,892,156	-
単元未満株式	普通株式 445,982	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,156	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	86,400	-	86,400	0.03
計	-	86,400	-	86,400	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	42	52	67	51	42	37	32	32	34
最低(円)	33	37	49	37	33	30	29	27	29

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはフロンティア監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,172	2,389,182
受取手形及び売掛金	1,333,608	984,672
有価証券	8,746	13,796
商品及び製品	1,054,898	617,672
仕掛品	152,384	341,946
原材料及び貯蔵品	22,785	62,466
販売用不動産	1,193,762	-
仕掛不動産	790,087	1,559,587
預け金	1,229,487	1,382,301
デリバティブ債権	3,880	-
その他	48,208	59,056
貸倒引当金	2,655	926,661
流動資産合計	7,215,366	6,484,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,806	456,259
減価償却累計額	172,764	144,909
建物及び構築物(純額)	395,042	311,349
機械装置及び運搬具	523,842	523,842
減価償却累計額	310,186	270,397
機械装置及び運搬具(純額)	213,656	253,445
土地	826,811	826,811
建設仮勘定	88,504	-
その他	82,330	77,830
減価償却累計額	62,012	58,544
その他(純額)	20,318	19,286
有形固定資産合計	1,544,333	1,410,893
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	7,861	8,700
無形固定資産合計	372,861	373,700
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	459,960	440,979
敷金及び保証金	145,301	154,792
その他	16,513	17,713
貸倒引当金	459,960	428,171
投資その他の資産合計	272,965	296,465
固定資産合計	2,190,160	2,081,059
資産合計	9,405,526	8,565,080

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,473	15,470
短期借入金	22,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	182,836	84,826
未払金	40,568	45,608
未払法人税等	22,324	34,863
債務保証損失引当金	34,534	37,618
デリバティブ債務	58,130	151,100
その他	30,301	26,638
流動負債合計	402,168	441,125
固定負債		
長期借入金	683,350	361,719
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
債務保証損失引当金	-	15,896
資産除去債務	168,628	-
長期未払金	71,712	77,112
預り敷金保証金	6,101	5,366
固定負債合計	936,825	467,127
負債合計	1,338,993	908,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	4,667,845	5,094,381
自己株式	30,903	30,855
株主資本合計	8,083,315	7,656,827
少数株主持分	16,782	-
純資産合計	8,066,533	7,656,827
負債純資産合計	9,405,526	8,565,080

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,214,323	23,359,446
売上原価	24,684,181	22,703,021
売上総利益	530,141	656,425
販売費及び一般管理費	945,003	966,215
営業損失()	414,861	309,790
営業外収益		
受取利息	230	220
国庫補助金収入	9,473	9,806
違約金収入	7,000	-
その他	8,102	7,294
営業外収益合計	24,805	17,320
営業外費用		
支払利息	5,612	8,861
休山管理費	56,839	48,894
その他	4,318	4,770
営業外費用合計	66,769	62,526
経常損失()	456,826	354,996
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	19,664	18,980
貸倒引当金戻入額	-	924,007
その他	103	-
特別利益合計	19,767	942,987
特別損失		
貸倒引当金繰入額	19,664	18,980
前期損益修正損	-	12,809
訴訟和解金	5,343	-
債務保証損失引当金繰入額	3,237	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136,927
特別損失合計	28,245	168,716
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	465,304	419,273
法人税、住民税及び事業税	15,122	14,884
法人税等合計	15,122	14,884
少数株主損益調整前四半期純利益	-	404,389
少数株主損失()	-	22,146
四半期純利益又は四半期純損失()	480,426	426,535

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,992,318	7,693,391
売上原価	8,522,762	7,770,017
売上総利益又は売上総損失()	469,556	76,625
販売費及び一般管理費	293,566	303,993
営業利益又は営業損失()	175,990	380,618
営業外収益		
受取利息	14	14
助成金収入	-	1,000
業務受託料	-	831
経費戻り高	-	1,006
その他	2,131	630
営業外収益合計	2,146	3,482
営業外費用		
支払利息	2,501	3,351
休山管理費	15,155	16,227
その他	1,367	1,376
営業外費用合計	19,024	20,955
経常利益又は経常損失()	159,111	398,091
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	907,000
特別利益合計	-	907,000
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,420	171,000
訴訟和解金	5,343	-
特別損失合計	6,764	171,000
税金等調整前四半期純利益	152,346	679,908
法人税、住民税及び事業税	4,839	4,961
法人税等合計	4,839	4,961
少数株主損益調整前四半期純利益	-	674,946
少数株主損失()	-	22,146
四半期純利益	147,507	697,093

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	465,304	419,273
減価償却費	77,826	71,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,672	905,026
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	16,426	18,980
受取利息及び受取配当金	249	220
支払利息	5,612	8,861
前期損益修正損益(は益)	-	12,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136,927
訴訟和解金	5,343	-
売上債権の増減額(は増加)	591,316	348,936
たな卸資産の増減額(は増加)	135,390	632,246
仮払金の増減額(は増加)	2,371	555
仕入債務の増減額(は減少)	8,200	3,997
未払金の増減額(は減少)	83,049	2,721
デリバティブ債権の増減額(は増加)	-	3,880
デリバティブ債務の増減額(は減少)	-	92,970
預け金の増減額(は増加)	1,589,434	152,814
その他	52,679	12,481
小計	2,459,829	1,194,415
利息及び配当金の受取額	235	234
利息の支払額	4,852	7,732
法人税等の支払額	22,017	20,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,486,463	1,222,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	91,794	180,785
無形固定資産の取得による支出	123	-
長期貸付金の回収による収入	5,000	-
長期未収入金の増加による支出	19,664	18,980
敷金及び保証金の差入による支出	9,382	183
敷金及び保証金の回収による収入	17,646	5,702
その他	-	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,318	193,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	3,000	23,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	65,263	80,358
配当金の支払額	703	197
少数株主からの払込みによる収入	-	9,800
その他	99	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,933	406,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,143,848	1,009,010
現金及び現金同等物の期首残高	3,592,453	2,389,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,448,605	1,380,172

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第3四半期連結会計期間より、CR任意組合、IR任意組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ6,006千円増加し、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ142,934千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は165,810千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 また、前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は103千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「デリバティブ債務の増減額(は減少)」は47,620千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 また、前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」及び「経費戻り高」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託料」は300千円、「経費戻り高」は930千円あります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産	(千円)	(千円)	担保資産	(千円)	(千円)
有価証券	4,000	(-)	有価証券	4,000	(-)
建物及び構築物	125,888	(-)	建物及び構築物	58,028	(-)
土地	524,399	(27,388)	土地	306,688	(27,388)
合計	654,288	(27,388)	合計	368,717	(27,388)
担保付債務			担保付債務		
1年内返済予定の長期借入金	182,836	(706)	1年以内に返済予定の長期借入金	84,826	(706)
長期借入金	683,350	(1,566)	長期借入金	361,719	(1,919)
物上保証	33,600	(33,600)	物上保証	51,600	(51,600)
合計	899,786	(35,872)	合計	498,145	(54,225)
上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
物上保証内訳			物上保証内訳		
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。			下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。		
		(千円)			(千円)
中外化学株式会社		33,600	中外化学株式会社		51,600
物上保証に供している資産			物上保証に供している資産		
土地	0	(0)	土地	0	(0)
上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給料 336,630	給料 352,347
地代家賃 121,170	地代家賃 96,610

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給料 108,388	給料 111,094
地代家賃 30,273	地代家賃 32,046

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,448,605	現金及び預金勘定 1,380,172
現金及び現金同等物 1,448,605	現金及び現金同等物 1,380,172

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 289,747,982株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 87,247株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,519,047	13,021	229,662	230,587	8,992,318	-	8,992,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,016	-	-	4,016	(4,016)	-
計	8,519,047	17,038	229,662	230,587	8,996,335	(4,016)	8,992,318
営業利益(は損失)	70,864	9,362	27,931	216,250	249,820	(73,830)	175,990

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,125,963	281,258	485,826	321,274	25,214,323	-	25,214,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,547	-	-	12,547	(12,547)	-
計	24,125,963	293,805	485,826	321,274	25,226,870	(12,547)	25,214,323
営業利益(は損失)	102,216	195,440	163,046	306,937	153,765	(261,096)	414,861

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鋳金機械等の売買
投資事業	有価証券の保有、売買、運用その他の投資

3. 投資事業は、重要性が増したことから、事業内容をより適切に表示するためセグメント区分することにいたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鋸金機械等の仕入販売を行っております。「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,112,402	112,694	1,134,349	-	23,359,446	-	23,359,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,050	-	-	12,050	(12,050)	-
計	22,112,402	124,744	1,134,349	-	23,371,496	(12,050)	23,359,446
セグメント利益又はセグメント損失()	110,060	78,219	4,746	56,254	19,666	(290,123)	309,790

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 290,123千円には、取引消去に伴う調整額23,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 313,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,310,562	87,673	295,155	-	7,693,391	-	7,693,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,016	-	-	4,016	(4,016)	-
計	7,310,562	91,690	295,155	-	7,697,408	(4,016)	7,693,391
セグメント利益又はセグメント損失()	55,387	1,274	3,888	361,532	311,308	(69,310)	380,618

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 69,310千円には、取引消去に伴う調整額23,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 92,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ債権及びデリバティブ債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)()	時価 (千円)()	差額 (千円)
(1) デリバティブ債権			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,880	3,880	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
(2) デリバティブ債務			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(58,130)	(58,130)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびにデリバティブ取引に関する事項

(1) デリバティブ債権、(2) デリバティブ債務

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が有価証券であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式関連	株価指数先物取引 買建	2,987,140	2,981,320	5,820
	株価指数先物取引 売建	2,994,150	3,042,580	48,430

(注) 時価の算定方法

計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する精算値又は最終相場で評価しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社及び工場の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 27円91銭	1株当たり純資産額 26円43銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	480,426	426,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	480,426	426,535
期中平均株式数(千株)	289,663	289,661

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	147,507	697,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	147,507	697,093
期中平均株式数(千株)	289,662	289,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。